

令和4年度「事業評価・提案会」 答申書

○令和4年度の事業評価・提案会について

市が実施している事業について、学識経験者や市民など行政外部の視点から評価や提言を伺うことにより、評価の客観性・公平性・信頼性を高め、事業を効率的かつ合理的に実施できるように改善し、今後の事業推進の参考とするため、事業評価・提案会を実施する。

今年度は、設定テーマに対して、評価人と参加職員の双方向の議論を通じて課題解決に向けた意見出しの上、総括を図る。

■今年度のテーマ

①本市のプロモーション戦略の課題と提案

②来年度以降に進めるDX事業（共用空間データ）の取組への提案

○評価人（敬称略）

- ・高橋 洋（都留文科大学地域社会学科教授） ※コーディネーター
- ・一井 暁子（一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事）
- ・角田 雅信（㈱ニコン日総プライム営業部 事務総括兼官民共創コーディネーター）
- ・下山 紗代子（一般社団法人リンクデータ 代表理事）
- ・伊藤 瑠依（市民評価人）

①本市のプロモーション戦略の課題と提案

参加職員

- ・産業課 鈴木リーダー（相川補佐）
- ・市民課 赤澤主任
- ・健康子育て課 布施リーダー
- ・総務課 河野リーダー

②来年度以降に進めるDX事業（共用空間

データ）の取組への提案 参加職員

- ・企画課 秦補佐
- ・企画課 横田リーダー
- ・企画課 野崎主任



①本市のプロモーション戦略の課題と提案 ○議論を通じた提言や方向性

▶情報を効果的に相手に届かせる手段は？

・広く発信したままでいいのか？

・情報発信をシビックプライドの醸成につなげるには？

・特定健診等、限定的な対象者への効果的な情報発信は？

・防災等のため、情報発信によって市民の行動変革はできるのか。

・上手にSNSを活用していくためには？

・全庁的な戦略、組織的な課題など

▶情報発信は、市役所と市民（他）の双方向のコミュニケーション

○手段・方法

・住民の情報ニーズを把握し整理する。

…グーグルアナリティクス等、既存プラットフォームを活用しデータ分析
…情報発信で「できていない」ことだけでなく「できている＝目標に近づいている」ことを見える化すること＝モチベーションを維持すること

・ターゲットの個別具体化（ペルソナの設定）／セグメンテーションの実施

…より具体的に、わかりやすく情報発信の相手方を設定する。どうしても公平性を重視しがち。また1回で伝えがち。平均値だけでは、結局情報が届いていないことも
…いくつかのパターンを設けて検証
…防災では、「災害が発生し学校から帰れない子供に効果的な情報発信は？」等、対象者の分類化や想定事例を肉付けする
…4C分析、4P分析等の手段を活用

・既存のプラットフォームを有効活用する。ツールに合わせて各種の情報発信を実施

…別紙：評価人紹介事例を参考

・視覚的な情報の伝え方

…画像を9割、文字最小限、効果的・共通性のあるフレーズ、防災等の行動伝達のためにはピクトグラムなどイメージしやすいものを活用

・タイトルの工夫（…について撲滅…）

・ナッジ理論に基づく周知

…特定健診などに来てもらうのであれば、具体的なメリットの提示や「受けてくださいではなく受けることが前提の通知」等、行動に促す

・他自治体の成功事例等の活用

○戦略等

・広報部局の充実化・整理

…トップダウンで変えること。全庁的に広報が重要であるという流れをつくること、また、各課に横ぐしを刺し連携体制を構築すること等は課のトップでないとできない領域がある

…広報課等にする事で組織として期待を醸成できる
…目的によって何ができるか棚卸も必要
…外部人材や企業などを有効的に活用することも大切

・広報部局への集約化・支援体制の構築

…具体的な戦略や活用のルールなどを作って戦略的に
…各課のアンケートデータやその他情報を広報部局が一元的に拾い上げ分析
…広報部局がリーダーシップを担っていく／広報部局が各課をサポートする体制の構築
…外部団体、観光ボランティアなど都留市のファン等を通じた発信

・少しでも「できることから」実践

…「大きな戦略を練る」、となると構えてしまうこともあるため、そのため、「どこか一つに絞って」等、スモールスタートで実施を行う・具体的に効果的になる部分を探っていくことが大切

②来年度以降に進めるDX事業（共用空間データ）の取組への提案 ○議論を通じた提言や方向性

・現在仕組みを構築しているが、構築後、外だしする際の戦略がない。どのように有効活用を図っていくか

・●●地区でクマが出ました、と防災無線で流れても、そもそも地区の場所が学生はわからない

・市民ニーズが分からない

・都留文科大学のフィールドノートなどを有効活用したい

・埋蔵文化財の問い合わせなどに際して有効活用⇒業務効率化につながるか

▶オープンデータの活用は、まだまだ方向性が定まっていない現状

・市内において有効活用できる体制／職員の業務効率化につながる仕組み／公共財としての活用から将来的な検討

○手段・方法

・市民や事業者がアクセスしやすい窓口の整備

・・・データ活用をするうえで、そのデータを入手しやすい仕組みなどは重要、LINEなどを有効活用できることが望ましい

・現在すでにあるオープンデータを活用できるように整備

・・・すでに整備されているが閲覧などしかできないデータを活用できるように整備

・市民や外部が参加しさらに盛り上げるオープンデータの仕組み

・・・桜の場所発見、文化財発見、のように市民が自分で撮った写真や地図をアップして他の市民も活用できる仕組みなど 学びに活用できる仕組みも面白い

・・・災害時に他の地域が協力するため誰もが編集でき、更新しながら、最新情報をデータに落とし込める仕組みなど、外部の人々が手を加えられる仕組みも重要では

・他自治体の成功事例等の活用

○戦略等

・職員が使えないのは市民も使えない まずは市内職員が有効活用できる体制整備

・・・別紙：評価人紹介事例を参考

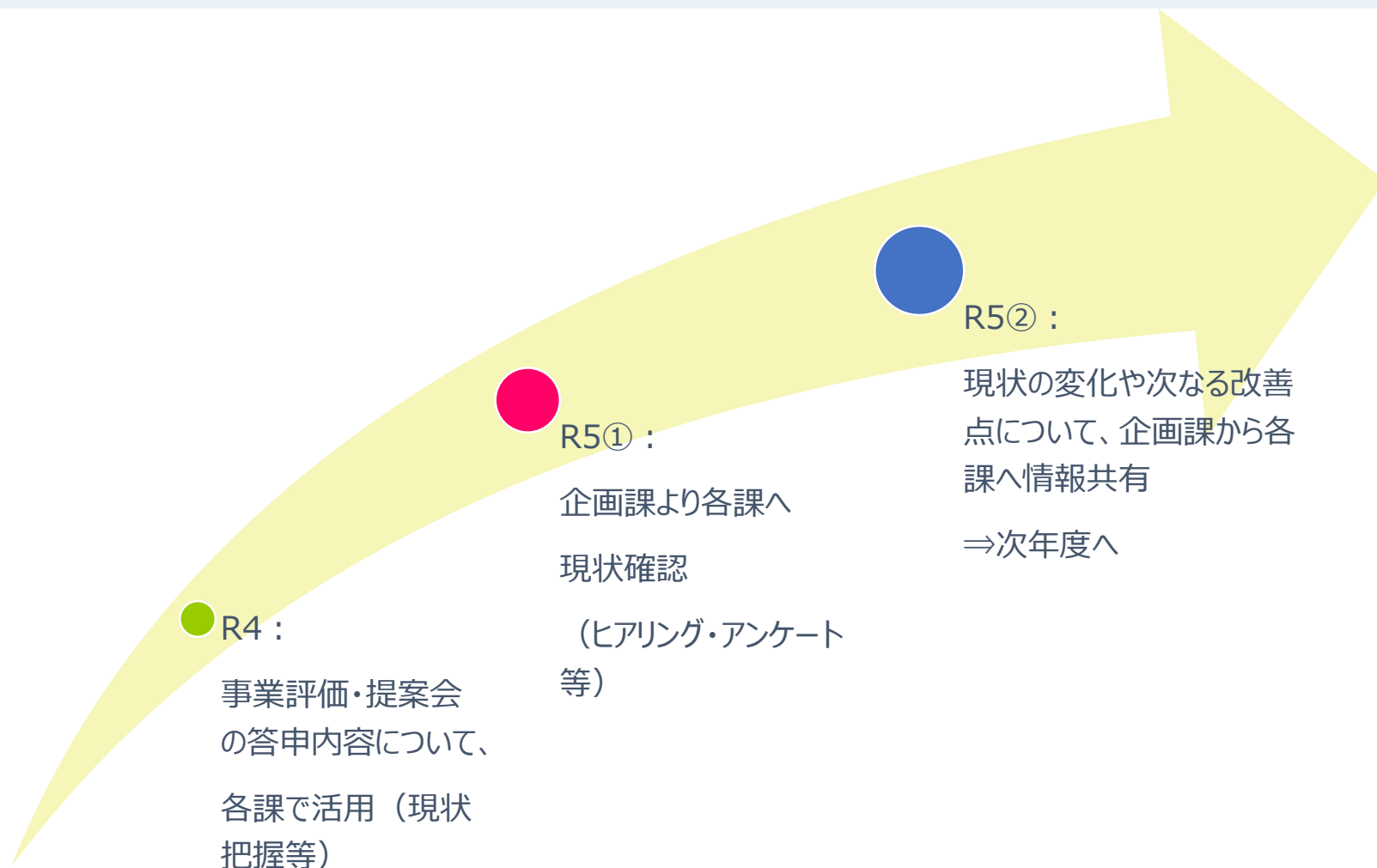
・・・職員の育成や市内での効果検証など「内部活用」に注力し、職員誰もがその価値を共有してから外にオープンにしていくことが大切では

・役立たせることも大事だが……

・・・まだ仕組みができていないこともあり、どのように有効活用できるか、トライ＆エラーが必要であるし、何かに役立たせる以前に、オープンデータを「公共財」としてセットしておくことも重要

○来年度以降の効果検証について（予定）

- ・令和３年度までは各課事業を効果検証事項とし、各課に次年度の方向性や検証を求めていたが、今年度より全庁的なテーマにおいて議論を深めることとしたため（特に①のテーマ）、個別の効果検証は行わない。
- ・来年度の効果検証にあたっては、広報部局や今回参加職員への個別ヒアリングや全庁的なアンケートを以って、「現時点で改善されたこと」「実現されたこと」「さらなる課題」や、「変わっていないこと（なぜ変わらないか）」など、意見収集を図り、さらなる改善方法を検討することに活用していく。



令和4年度「事業評価・提案会」 評価人紹介事例

○ マイ広報誌 <https://mykoho.jp/>

市区町村の広報紙をネットやスマホで

マイ広報紙

気になる市区町村の広報紙をパソコンやスマートフォンでまとめてチェック。あなたに合った活用法で地域の情報をもっと身近にもっと便利に

マイ広報紙の使い方を見る 掲載広報紙一覧

ホーム ？ マイ広報紙とは 広報紙を探す

ピックアップ広報紙

2022.07.22 市報みなみ東京 令和4年6月15日号 新聞局東京部会
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を〜男女共同参画週間の取り組み〜

サイト内検索

＜自治体＞

① 広報紙データのオープンデータ化又は提供(PDF等) ③ 登録内容の確認(④) ※オープンデータでない時

② データ登録

＜オープンコーポレイション＞ (テレワーク等へ委託)

④ オープンデータカタログサイトへ公開する (公開OKの場合)

データカタログサイト (dataforjapan.org)

＜パーソナル配信＞ 登録されたユーザー属性に応じて、WEBマイページへ表示

＜Push配信＞ 自分のSNSアカウント等にリアルタイム配信

＜デジタルサイネージ配信＞ ※準備中

- ・広報誌を記事ごとにデータ化しインターネットで無料配信するサービス
- ・PC、スマホなどからの利用が可能
- ・利用料や費用負担はなし（団体・企業による協賛金、連携サービスを提供する団体・企業の利用負担金で運営）
- ・市町村別に検索が可能。山梨県内では14団体が本プラットフォームを利用（2022.10現在）

山梨県	西桂町	広報にしかつら	毎月第4水曜日
山梨県	山中湖村	広報やまなかこ	毎月1日

○ 写真のオープンデータ化：OpenPhoto <https://openphoto.jp/>

豊かな自然が残りやす、変わらない景色
今では想像もつかない、かつての町の姿
当時の文化や技術が見てとれる、あの頃の情景
かつての人のびとにさびしい、ふれあい、笑顔

まちの魅力も、大切な記録も、
今に伝えて 未来に残せる。

シンプルで使えるフォトクラウドはオープンフォト

写真ギャラリーや写真アーカイブ
納入例

焼津市OpenPhoto
市制50周年デジタル写真展（生駒市）
宝樹閣写真プロジェクト OpenPhoto

主な機能

写真公開 検索 写真登録 オープンデータ

秋田県秋田市 様

秋田県デジタル文化推進本部
主席主査 柳田 昌彦 様
主査 結崎 知洋 様

掲載日：2022/10/07

インタビュー
取材：伊藤・高山
制作：にし・紀伊屋
左側
以上 インフォ・ラウンジ株式会社

- ・専用フォームから写真をアップロード、写真の年表化、地図データ（グーグルマップ）へのマッピングも可能。キーワード検索、年代検索、地図検索も可能。
- ・表示形式はタイル表示、地図表示、年代表示、写真詳細表示。
- ・CSVによる一括での写真登録
- ・現在の機能の範囲での利用であれば継続的な無償利用が可能（新規リリース等は有料の可能性あり）
- ・各自治体のフォトギャラリーや活用事例インタビューを掲載。

データは公開して終わりではない。二次利用されて新しい何かが生み出されることに重きがある。

○自治体・健診機関向け

「ナッジ理論」の受診勧奨資材を公開

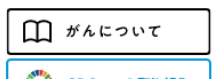
<https://www.jcancer.jp/news/11947>



初めての方へ

- ▶ がん予防・がん検診の推進
- ▶ がん患者・家族の支援
- ▶ 正しい知識の普及啓発
- ▶ 寄付・遺贈について
- ▶ 日本対がん協会について

活動のご案内
2022-2023 (PDF)
お問い合わせ



2021年03月18日 お知らせ

自治体・健診機関向け 「ナッジ理論」の受診勧奨資材を公開

日本対がん協会は、がん検診を実施する自治体や健診機関が受診者に送る案内チラシ・はがきのフォーマット（ひな形）をホームページ上で公開しました。無料でダウンロードでき、各自治体・機関がそれぞれの日程、会場、申し込み方法に書き換えてお使いいただけます。このフォーマットは日本対がん協会の愛媛県支部である公益財団法人愛媛県総合保健協会の協力を得て作成したもので、行動経済学の「ナッジ理論」を取り入れて受診を促す内容になっています。

ナッジには「ひじで軽くつつく」といった意味があります。ノーベル経済学賞を受賞した行動経済学者リチャード・セイラー教授が提唱した「選択する自由を残しつつ、人々を望ましい方向へとそっと後押しする取り組み」の理論です。今回のチラシ・はがきはこの理論を取り入れ、「手順1 受診日を決める」「手順2 電話で申し込み」などと順を追って「次に何をすればよいか」を示すことで受け取った人を受診へと誘導します。また、各健診機関が新型コロナウイルスの感染防止に徹底した対策をとっていることも併せて伝える内容になっています。

ダウンロードは[こちら](#)から。

〇〇市〇〇健診のご案内

～まだお申込みされていない皆さまへ～

コロナ禍でも『健診は重要』です!!

年に1度の健康診断是非受診ください。

安心して健診会場にお越しいただき、安全に受診していただくため、感染防止ガイドライン等に基づき感染対策を徹底しております。

検温を

実施しています

マスク着用を

実施しています

消毒を

おこなっています

換気を

おこなっています

手洗いを

実施しています

手指の消毒を

ご協力ください

Social Distance

お申込み手順1

受診日を決める

お申込み手順2

お電話で申し込み

お申込み先: 〇〇保健センター

(受付時間 平日9:00～17:00)

TEL 〇〇〇-〇〇〇〇

健康診断は三密対策を徹底しております。
受診をお悩みの方はぜひ一度ご連絡・ご相談ください!

○明日から使えるナッジ理論

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000506623.pdf>

受診率向上施策ハンドブック

明日から使える

ナッジ理論

- “選ばなくていい”は、最強の選択肢
- 簡単にする、簡単にみせる

- 得る喜びよりも、失う痛み

- みんな気になる、みんなの行動
- 約束は守りたくなるのが、人の性

ナッジ理論で伸ばす日本の健康寿命

受診に行かない人の心理的バイアスを理解する

Make it Social

正しい行動を促す

約束は守りたくなるのが、人の性

Encourage people to make a commitment to others

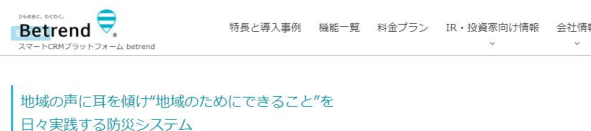
約束は守りたくなるのが、人の性

厚生労働省では「明日から使えるナッジ理論」と題して、がん検診の受診率向上ハンドブックを公開。

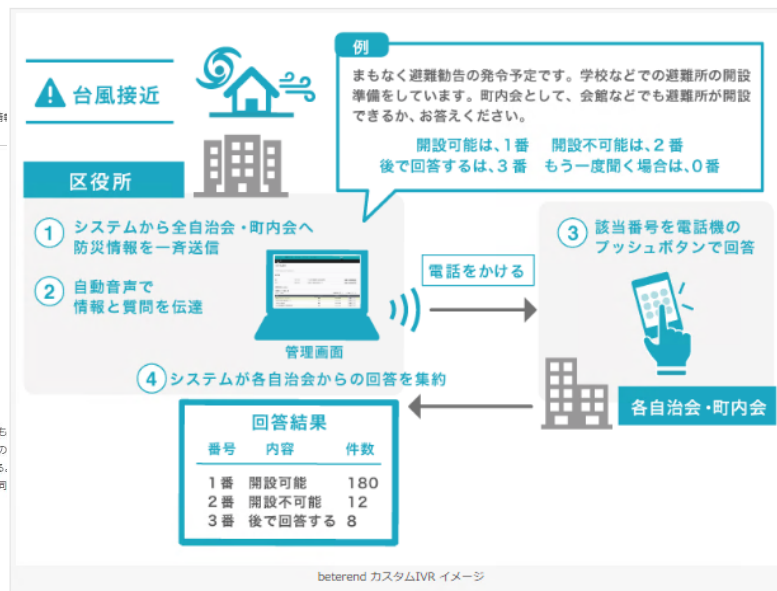
8

○ 発災時の電話とデジタルを利用した情報共有方法

<https://www.betrend.com/casestudy/kanazawaku-137/>



神奈川県横浜市の南部に位置する金沢区。横浜・八景島シーパラダイスを筆頭にさまざまな観光地があり、また歴史的な文化財も多く残されている魅力的な街だ。その金沢区は防災力・災害対応力向上の取り組みの一環で、自治会・町内会への情報伝達と地域の防災力を迅速かつ的確に『緊急時情報伝達システム Sco Voice（ゴコボイス）』に『betrend カスタムIVR』を活用している。住民の安全を守るためのシステムは、いかにして生まれたのか。金沢区の地域力推進担当課員である中村氏と、本システムの共同開発を行った株式会社137の代表を務める黒田氏に話を伺った。



○ 横浜市金沢区の事例

- ・インターネットに頼らない「電話」を有効活用したシステム。
- ・管理画面で入力したテキストメッセージを音声に変えて送ったり、電話機のボタン操作で質問に回答することで、ネット環境なくデジタル記録や即時性の高いコミュニケーションが図れる仕組み。
- ・電話に出られなかった場合、折り返すことで情報を聴くことが可能。
- ・将来的には、住民側が電話をかけることで自分の地区が避難対象になっているか確認できる仕組みを検討。

○ ひぐまっぷ <https://higumap.info/recent>

ひぐまっぷ ログイン

市町村ログイン

ログインID

パスワード

☐ ログイン状態を保持する

ログイン

全道（公開マップ公開中市町村）直近3ヶ月のヒグマ出没マップ

参加をご検討の市町村の方へ
「ひぐまっぷ」のご利用をご希望の市町村担当者の方は、[タビスタ合同会社のフォーム](#)よりご連絡ください。

運用中自治体（リンクは出没情報公開自治体）

函館市	北斗市	松前町	福島町	木古内町
森町	八雲町八雲	八雲町能石	長万部町	江差町
上ノ国町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町
島牧村	寿都町	黒松内町	墨戸町	美幌町
紋別市	和寒町	南富良野町	比布町	名寄市
厚岸町	鶴巻村	標茶町	厚岸町	新十津川町
恵庭市	上川町	枝幸町	中川町	津別町
むかわ町	旭川市	東神楽町	北見市	



- ・道立総合機構の支援の元、ウェブシステム会社が開発・運営
- ・日時、場所、個体数、ふんや足跡等の痕跡データを入ると地図上に表示。
- ・自治体が設定することでHPでも公開可能
- ・使用料は発生
- ・現在は北海道内の自治体が活用。

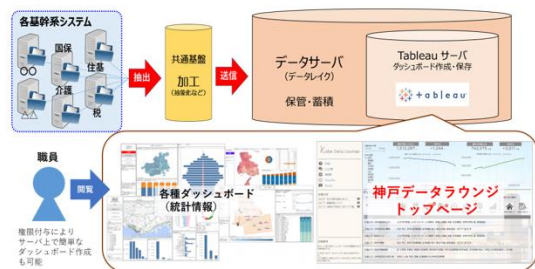
○「神戸データラウンジ」における行政データの利活用

<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/ebpm/ebpm.html>

「神戸データラウンジ」における行政データの利活用

神戸市ではEBPM（データに基づく政策形成）を神戸市全体で推進するため、行政データを活用しています。

- ①各基幹システムから行政データを抽出・抽象加工・蓄積
- ②抽象加工後のデータを統計加工し、可視化（ダッシュボード等）
- ③可視化されたデータ（統計加工データ）を神戸市職員向けサイト「神戸データラウンジ」に掲載
- ④各職員が可視化されたデータを分析し、政策立案に活用



神戸データラウンジ

- グループウェア（desknet's）上に、庁内共有用ダッシュボードのページにアクセスできるリンクを作成し職員であれば、誰でも容易に利用が可能（令和4年6月から運用開始）
- 現在、24種類、83ダッシュボードを実装



神戸市のデータ分析に関する取組が
Data StaRt Awardで総務大臣賞を受賞

DIY：Do It Yourself

外部の専門家まかせにせず

職員自らやる！！

・データ分析をDIYで実施。内部人材による行政データの利活用を推進する取組として、行政データや公的統計データをBIツールなどで分析、可視化し、ダッシュボード等を全庁で共有する仕組みを構築（神奈川データラウンジ）

・グループウェア（desknet's）上に庁内共有用ダッシュボードのページにアクセスできるリンクを作成し、職員であればだれでも容易にオープンデータの利用が可能。

○日本のオープンデータ取組自治体

<https://public.tableau.com/app/profile/sayoko.shimoyama.linkdata/viz/5946/sheet0>

日本のオープンデータ取組自治体 by Sayoko Shimoyama

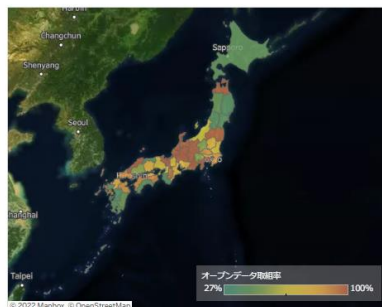
日本のオープンデータ取組自治体

※開示自治体単位でカウントしています

データ出典元：オープンデータ取組自治体一覧（令和4年6月28日時点）>市区町村(csv)

https://www.data.go.jp/resources/data_local_government/

1,223 / 1,741 自治体 (70.2%)



都道府県別オープンデータ取組率の比較

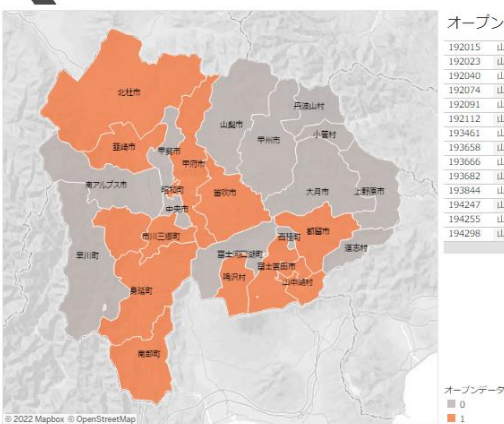


都道府県別オープンデータ取組自治体数の比較



山梨県

14 / 27 自治体 (51.9%)



・全国でのオープンデータ状況を確認できる。

・静岡市ではオープンデータ活用によって情報公開請求が減少。鯖江市では市民の意見項目をあらかじめオープンデータで公開、等。